



平成28年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月3日
東

上場会社名 株式会社アイスタイル 上場取引所
 コード番号 3660 URL <http://www.istyle.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉松 徹郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 菅原 敬 (TEL) 03(5575)1260
 定時株主総会開催予定日 平成28年9月28日 配当支払開始予定日 平成28年9月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年9月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成28年6月期の連結業績(平成27年7月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年6月期	14,282	47.8	1,751	174.6	1,657	156.1	1,274	263.5
27年6月期	9,664	35.3	637	34.6	647	40.6	350	—

(注) 包括利益 28年6月期 1,192百万円(167.5%) 27年6月期 446百万円(78.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年6月期	22.10	21.16	25.3	20.0	12.3
27年6月期	6.09	5.98	8.1	10.2	6.6

(参考) 持分法投資損益 28年6月期 △44百万円 27年6月期 △2百万円

(注) 当社は、平成27年10月1日付、平成28年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年6月期	9,663	5,690	58.4	97.60
27年6月期	6,926	4,465	64.2	77.50

(参考) 自己資本 28年6月期 5,643百万円 27年6月期 4,446百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年6月期	1,001	△1,343	1,145	3,321
27年6月期	864	△563	150	2,566

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
27年6月期	—	0.00	—	2.00	2.00	29	8.2	0.7
28年6月期	—	0.00	—	0.50	0.50	29	2.3	0.6
29年6月期(予想)	—	0.00	—	0.50	0.50		3.4	

(注) 28年6月期期末配当金の内訳 普通配当 0円50銭

(注) 当社は、平成27年10月1日付、平成28年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。平成28年6月期、平成29年6月期(予想)の配当金については当該株式分割後の配当金額を記載しております。

3. 平成29年6月期の連結業績予想(平成28年7月1日～平成29年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	18,609	30.3	1,450	△17.2	1,352	△18.4	854	△33.0	14.77

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年6月期	60,528,400株	27年6月期	60,100,000株
② 期末自己株式数	28年6月期	2,709,740株	27年6月期	2,734,536株
③ 期中平均株式数	28年6月期	57,628,497株	27年6月期	57,499,180株

(注) 当社は、平成27年10月1日付、平成28年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「発行済株式数（普通株式）」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年6月期の個別業績（平成27年7月1日～平成28年6月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年6月期	4,577	17.7	802	174.2	809	142.4	533	198.5
27年6月期	3,887	13.1	292	△29.1	334	△23.2	178	148.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年6月期	9.24	8.85
27年6月期	3.10	3.04

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円		
28年6月期	7,728	4,757	61.1	81.60		
27年6月期	5,856	4,185	71.1	72.60		

(参考) 自己資本 28年6月期 4,718百万円 27年6月期 4,165百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

・当社は、平成28年8月4日にアナリスト及び機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	17
(表示方法の変更)	17
(追加情報)	18
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度の業績は、以下のとおりです。

売上高	14,282百万円 (前年同期比 47.8%増)
営業利益	1,751百万円 (前年同期比 174.6%増)
経常利益	1,657百万円 (前年同期比 156.1%増)
税金等調整前当期純利益	1,831百万円 (前年同期比 209.1%増)
親会社株主に帰属する当期純利益	1,274百万円 (前年同期比 263.5%増)

※第一四半期連結累計期間において、子会社株式売却による特別利益177百万円を計上しております。

各セグメントの業績につきましては、以下のとおりです。

①マーケティング事業

当セグメントには、国内外でのマーケティング事業、プレミアム会員向けサービス等が属しております。

主要サイトである「@cosme」においては、タイアップ広告を中心とするブランディングサービスや、月額固定料金で提供しているブランドファンクラブのサービスの販売が順調に伸びました。

また、個人ユーザー向けのサービスにおいては、サンプルサイズの美容商品を毎月お届けするブルームボックスを中心に会員の獲得が順調に進み、収益が増加いたしました。

以上の結果、当連結会計年度(平成27年7月1日～平成28年6月30日)の業績は以下のとおりとなりました。

売上高	5,215百万円 (前年同期比 14.6%増)
セグメント利益	986百万円 (前年同期比 237.1%増)

②小売事業

当セグメントには、国内外における化粧品ECサイトの運営、化粧品専門店「@cosme store」の運営、海外向けの化粧品卸売事業が属しております。

国内の化粧品EC販売においては、記事コンテンツの拡充や取扱いブランドの増加、キャンペーンの開催等により売上が大きく伸びました。

化粧品専門店の運営においては、平成27年10月に溝の口に新店舗を出店した他、平成28年には関西エリアで3店舗、九州エリアで1店舗オープンし、新規出店のスピードを加速してまいりました。新規店舗の売上への貢献はまだ小さいものの、既存店の売上が引き続き好調に推移し業績を牽引いたしました。

中国での化粧品のEC販売や、中国企業への化粧品卸売においては、越境EC市場の拡大に伴い売上が急増いたしました。平成28年4月上旬より税制が変更した影響もあり、第4四半期の売上は落ち込みが見られました。

以上の結果、当連結会計年度(平成27年7月1日～平成28年6月30日)の業績は以下のとおりとなりました。

売上高	8,267百万円 (前年同期比 83.5%増)
セグメント利益	728百万円 (前年同期比 86.4%増)

③美容事業支援事業

当セグメントには、エステサロン情報を提供する「ispot」、美容業界に特化した求人サービスを提供する「アットコスメキャリア」等が属しております。美容事業支援事業においては、営業体制の見直し等を進めた結果、既存サービスの売上が増加いたしました。

以上の結果、当連結会計年度(平成27年7月1日～平成28年6月30日)の業績は以下のとおりとなりました。

売上高	800百万円 (前年同期比 31.7%増)
セグメント利益	87百万円 (前年同期 1百万円)

④投資育成事業

当セグメントには、創業間もない企業も含め幅広い成長ステージの企業に投資する投資育成事業が属しております。当連結会計年度におきましては、保有株式の売却はありませんでした。

以上の結果、当連結会計年度（平成27年7月1日～平成28年6月30日）の業績は以下のとおりとなりました。

売上高	実績なし（前年同期比 実績なし）
セグメント損失	63百万円（前年同期 セグメント損失77百万円）

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における資産の額は、前連結会計年度末に比べ2,737百万円増加し、9,663百万円となりました。

これは主に、流動資産において、現金及び預金755百万円、受取手形及び売掛金354百万円、商品310百万円、営業投資有価証券382百万円、並びに固定資産において、ソフトウェア150百万円、投資有価証券201百万円等が増加したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債の額は、前連結会計年度末に比べ1,513百万円増加し、3,974百万円となりました。

これは主に、流動負債において、1年内返済予定の長期借入金271百万円、未払法人税等316百万円、並びに固定負債において、長期借入金817百万円等が増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の額は、前連結会計年度末に比べ1,224百万円増加し、5,690百万円となりました。

これは主に、利益剰余金1,247百万円が増加したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、前連結会計年度末に比べ755百万円増加し、残高は3,321百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と要因は以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は、1,001百万円（前年同期は864百万円の収入）であります。

この主な要因は、売上債権の増加368百万円、営業投資有価証券の増加348百万円等があったものの、税金等調整前当期純利益の計上1,831百万円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用された資金は、1,343百万円（前年同期は563百万円の支出）であります。

この主な要因は、投資有価証券の取得による支出463百万円、無形固定資産の取得による支出599百万円、差入保証金の差入による支出210百万円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果得られた資金は、1,145百万円（前年同期は150百万円の収入）であります。

この主な要因は、長期借入金の返済による支出433百万円等があったものの、長期借入れによる収入1,520百万円等があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年6月期	平成25年6月期	平成26年6月期	平成27年6月期	平成28年6月期
自己資本比率 (%)	65.9	71.6	73.1	64.2	58.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	242.5	168.2	106.6	240.2	436.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	56.3	141.0	125.0	106.0	205.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	110.8	107.0	116.9	143.8	252.3

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注) 2. 株式時価総額は、期末株式終値×期末発行済株式総数（自己株式数を除く）により算出しております。

(注) 3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注) 4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主に対する利益還元を重要な経営課題の一つと認識しており、その時々々の連結業績、連結純資産配当率、フリーキャッシュフロー等を総合的に勘案しながら適切な利益還元策を実施することを基本方針としております。

当連結会計年度の期末配当金につきましては、1株につき0.5円を期末配当として実施することといたしました。

また、次期の配当金につきましては、1株につき0.5円の普通配当を予定しております。

一方、内部留保資金につきましては、企業価値を高めるための投資に活用し、経営基盤の強化と事業の拡大に繋げてまいります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社11社（㈱コスメ・コム、㈱コスメネクスト、㈱アイスタイルビューティソリューションズ、㈱アイスタイルキャピタル、㈱アイスタイルトレーディング、㈱アイスタイルキャリア、㈱ISパートナーズ、㈱メディア・グローブ、istyle China Co., Limited、istyle Global (Singapore) Pte. Limited、istyle Global (Hong Kong) Co., Limited）、非連結子会社及び関連会社で構成されており、「@cosme」の運営により構築した事業基盤をプラットフォームとして確立し、化粧品・美容業界に特化した業界横断型のサービスを展開しております。

当社及び当社の関係会社の事業における位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりです。なお、以下に示す区分は、セグメントと同一の区分です。

マーケティング事業には、国内外でのマーケティング事業、プレミアム会員向けサービス等が属しております。

小売事業には、国内外における化粧品ECサイトの運営、化粧品専門店「@cosme store」の運営、海外向けの化粧品卸売事業が属しております。

美容事業支援事業には、エステサロン情報を提供する「ispot」、美容業界に特化した求人サービスを提供する「アットコスメキャリア」等が属しております。

投資育成事業には、国内外の美容領域で活躍する企業に対する投資・育成事業が属しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「生活者中心の市場の創造」を実現し、その市場に最適な仕組みや価値観＝“istyle”を創造し続けることをビジョンとして「@cosme」の運営を開始いたしました。誰もがインターネットを介して情報にアクセス出来ることから、創業当初より化粧品情報のデータベースという公共性と、一企業・ブランドに偏らない化粧品情報サイトとしての中立性を重視したサイト運営を行ってまいりました。今後も中立性と公共性を意識し、ユーザーの皆様、事業者の皆様双方に付加価値を提供することで企業価値向上を図ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

今まで「@cosme」というメディアを中心として事業を展開してきており、メディアへの訪問者数や、ECサイトのご利用者数、店舗へのご来店者数等、ユーザー数を重視してまいりました。

これらの数値は今後も重要な経営指標であると認識しておりますが、今後、本格的にビューティプラットフォームを展開していくにあたり、ユーザー数だけでなく、美容領域で活動する企業や個人事業主といった幅広い層にプラットフォームをご利用頂くことも、企業価値の向上につながると考えております。

また財務指標としては売上高、営業利益の伸長を目指しておりますが、一事業に依存せず継続的な成長を図るため、新規事業や既存事業の強化の為に投資を行い、収益基盤を強化することを重視してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループが運営する化粧品・美容の総合サイト「@cosme」は、当該領域において確固たる業界デファクトスタンダードとしての地位を築いておりますが、今後は領域を美容全般に拡大してまいります。当社グループの強みを活かしつつ、ニーズに応じたサービスを提供し、美容に関する人やモノ、情報、企業が集うビューティプラットフォームの構築を目指すとともに、海外での事業展開を加速してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、創業当初より化粧品・美容の総合サイト「@cosme」を中核に事業を展開してまいりました。現在では@cosmeは20～30代の女性の過半数以上が毎月利用するサイトにまで成長いたしました。

しかしながら、目まぐるしく環境が変化するインターネット業界においては、新たなユーザーニーズやクライアントの課題に 대응していくことが今後の継続的な発展に必要なだと考えております。

当社グループでは、以下の事項を今後の事業展開における主要な課題として認識し、事業発展を図る方針です。

①領域の拡大

対象領域を化粧品に限らず拡大し、女性が求める幅広い「Beauty」に出会える場所を創出することが、今後の事業の発展にとって不可欠であると考えております。外部事業者との連携も視野に、事業領域の拡大を図ってまいります。

②サービスの拡大

今までの枠に囚われず、美容領域で活動する企業や個人事業主、関心のある生活者といった幅広い層にサービスを提供していくことが必要だと認識しております。多様な企業や人が集い、活動できるビューティプラットフォームの構築を推進してまいります。

③海外展開

中国をはじめとするアジア各国の経済成長は著しく、それに伴い美容関連市場も今後より拡大すると見込んでおります。当社グループの成長を加速する上で、海外における事業展開は必須であり、日本で培った資産をベースに、各国の状況に応じたサービスを展開してまいります。

④経営基盤の強化

環境変化へ迅速に対応するために、権限と責任を明確化した経営が重要であると認識しております。最適な組織体制により、経営の効率化・迅速化を図ってまいります。

また、今後事業がグローバルに拡大するステージにおいて、グループを横断した内部統制の整備・向上が必要不可欠と考えております。コーポレートガバナンスにも積極的に取り組むことで、強固な経営基盤の構築を進めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,566	3,321
受取手形及び売掛金	1,238	1,592
商品	412	722
営業投資有価証券	362	744
繰延税金資産	77	71
その他	139	395
貸倒引当金	△45	△42
流動資産合計	4,748	6,802
固定資産		
有形固定資産		
建物	347	458
減価償却累計額	△92	△145
建物(純額)	255	313
その他	227	230
減価償却累計額	△114	△135
その他(純額)	113	95
有形固定資産合計	368	409
無形固定資産		
のれん	77	133
ソフトウェア	590	739
その他	90	71
無形固定資産合計	756	943
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 743	※1 944
繰延税金資産	8	34
その他	302	531
投資その他の資産合計	1,053	1,510
固定資産合計	2,178	2,862
資産合計	6,926	9,663

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	498	525
短期借入金	-	50
1年内返済予定の長期借入金	321	591
未払金	407	331
未払法人税等	141	457
賞与引当金	73	156
繰延税金負債	0	-
その他	394	441
流動負債合計	1,834	2,553
固定負債		
長期借入金	595	1,412
繰延税金負債	15	-
その他	17	9
固定負債合計	627	1,420
負債合計	2,461	3,974
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,591	1,609
資本剰余金	1,528	1,543
利益剰余金	1,235	2,482
自己株式	△284	△281
株主資本合計	4,071	5,353
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	259	249
為替換算調整勘定	116	41
その他の包括利益累計額合計	375	290
新株予約権	20	39
非支配株主持分	-	7
純資産合計	4,465	5,690
負債純資産合計	6,926	9,663

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
売上高	9,664	14,282
売上原価	※1 4,043	※1 6,106
売上総利益	5,621	8,176
販売費及び一般管理費	※2 4,983	※2 6,426
営業利益	637	1,751
営業外収益		
受取利息	1	1
業務受託料	4	0
投資事業組合運用益	-	1
助成金収入	0	4
違約金収入	-	5
為替差益	12	-
その他	5	3
営業外収益合計	22	14
営業外費用		
支払利息	4	7
為替差損	-	52
投資事業組合運用損	2	-
自己株式取得費用	2	-
持分法による投資損失	2	44
その他	2	4
営業外費用合計	12	107
経常利益	647	1,657
特別利益		
関係会社株式売却益	-	177
特別利益合計	-	177
特別損失		
減損損失	※3 47	-
投資有価証券評価損	5	3
その他	3	1
特別損失合計	55	3
税金等調整前当期純利益	592	1,831
法人税、住民税及び事業税	262	569
法人税等調整額	△21	△16
法人税等合計	241	554
当期純利益	351	1,277
非支配株主に帰属する当期純利益	1	3
親会社株主に帰属する当期純利益	350	1,274

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
当期純利益	351	1,277
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	42	△10
為替換算調整勘定	52	△75
その他の包括利益合計	95	△85
包括利益	446	1,192
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	445	1,189
非支配株主に係る包括利益	1	3

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年7月1日 平成27年6月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,578	1,515	898	△38	3,953
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,578	1,515	898	△38	3,953
当期変動額					
新株の発行	13	13			26
親会社株主に帰属する当期純利益			350		350
剰余金の配当					—
自己株式の取得				△246	△246
自己株式の処分					—
連結範囲の変動			△13		△13
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	13	13	337	△246	118
当期末残高	1,591	1,528	1,235	△284	4,071

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	217	42	259	10	24	4,246
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	217	42	259	10	24	4,246
当期変動額						
新株の発行						26
親会社株主に帰属する当期純利益						350
剰余金の配当						—
自己株式の取得						△246
自己株式の処分						—
連結範囲の変動		21	21			8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	42	52	95	10	△24	80
当期変動額合計	42	74	116	10	△24	219
当期末残高	259	116	375	20	—	4,465

当連結会計年度(自 平成27年7月1日 平成28年6月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,591	1,528	1,235	△284	4,071
会計方針の変更による累積的影響額		△20	2		△17
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,591	1,508	1,237	△284	4,053
当期変動額					
新株の発行	17	17			35
親会社株主に帰属する当期純利益			1,274		1,274
剰余金の配当			△29		△29
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		17		3	20
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	17	35	1,245	2	1,300
当期末残高	1,609	1,543	2,482	△281	5,353

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	259	116	375	20	-	4,465
会計方針の変更による累積的影響額						△17
会計方針の変更を反映した当期首残高	259	116	375	20	-	4,448
当期変動額						
新株の発行						35
親会社株主に帰属する当期純利益						1,274
剰余金の配当						△29
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						20
連結範囲の変動						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△10	△75	△85	19	7	△58
当期変動額合計	△10	△75	△85	19	7	1,242
当期末残高	249	41	290	39	7	5,690

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	592	1,831
減価償却費	398	552
のれん償却額	23	36
減損損失	47	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	37	△3
賞与引当金の増減額 (△は減少)	26	82
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△177
持分法による投資損益 (△は益)	2	44
受取利息	△1	△1
支払利息	4	7
為替差損益 (△は益)	△12	—
投資事業組合運用損益 (△は益)	2	△1
投資有価証券評価損益 (△は益)	5	3
売上債権の増減額 (△は増加)	△82	△368
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	△211	△348
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△177	△328
仕入債務の増減額 (△は減少)	226	45
未払金の増減額 (△は減少)	134	△69
その他	114	△42
小計	1,127	1,264
利息及び配当金の受取額	1	1
利息の支払額	△4	△7
法人税等の支払額	△260	△256
営業活動によるキャッシュ・フロー	864	1,001
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△12	△463
子会社株式の取得による支出	△40	—
有形固定資産の取得による支出	△111	△137
無形固定資産の取得による支出	△359	△599
差入保証金の差入による支出	△28	△210
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△39
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	144
事業譲受による支出	—	△45
その他	△13	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△563	△1,343

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	50
長期借入れによる収入	700	1,520
長期借入金の返済による支出	△328	△433
株式の発行による収入	26	30
新株予約権の発行による収入	—	6
配当金の支払額	—	△29
自己株式の取得による支出	△248	△0
その他	△1	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	150	1,145
現金及び現金同等物に係る換算差額	61	△49
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	512	755
現金及び現金同等物の期首残高	1,951	2,566
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	103	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,566	※1 3,321

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 11社

主要な連結子会社の名称

(株)コスメ・コム

(株)コスメネクスト

(株)アイスタイルビューティソリューションズ

(株)アイスタイルキャピタル

(株)アイスタイルトレーディング

(株)アイスタイルキャリア

(株)ISパートナーズ

(株)メディア・グローブ

istyle China Co., Limited

istyle Global (Singapore) Pte. Limited

istyle Global (Hong Kong) Co., Limited

(注) 当連結会計年度より、株式会社アイスタイルビューティソリューションズを分割会社とする新設分割により設立された株式会社アイスタイルキャリアを連結の範囲に含めております。

当連結会計年度において、PT. Creative Visions Indonesiaの全株式を譲渡したことにより、同社を連結の範囲から除外しております。

当連結会計年度において、株式会社メディア・グローブの株式を取得したことにより、同社を連結の範囲に含めております。

当連結会計年度より、新たに設立した(株)ISパートナーズを連結の範囲に含めております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 2社

(会社の名称)

(株)オープンエイト

(株)iSGSインベストメントワークス

(注) 当連結会計年度より、新たに株式を取得したことから、(株)iSGSインベストメントワークスを持分法の適用範囲に含めております。

(2) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称

(株)バイバース

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない関連会社は、小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法適用の範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、(株)コスメ・コム、(株)コスメネクスト、(株)アイスタイルビューティソリューションズ、(株)アイスタイルキャピタル、(株)アイスタイルトレーディング、(株)アイスタイルキャリア、(株)ISパートナーズ及び(株)メディア・グローブの決算日は6月30日、istyle China Co., Limitedは12月31日、istyle Global (Singapore) Pte. Limited及びistyle Global (Hong Kong) Co., Limitedは3月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、istyle China Co., Limitedは3月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表、istyle Global (Hong Kong) Co., Limitedは6月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、その他の連結子会社については、子会社の決算日の財務諸表を使用しております。連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① その他有価証券（営業投資有価証券を含む）

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

商品

移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

建物（建物附属設備を除く）は定額法、それ以外については定率法を採用しております。

ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（2年から5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

営業債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(3)、連結会計基準第44-5項(3)及び事業分離等会計基準第57-4項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、過去の期間のすべてに新たな会計方針を遡及適用した場合の当連結会計年度の期首時点の累積的影響額を資本剰余金及び利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首において、のれん17百万円及び資本剰余金20百万円が減少するとともに、利益剰余金が2百万円増加しております。なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益及び1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号)を当連結会計年度より適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「助成金収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた5百万円は、「助成金収入」0百万円、「その他」5百万円として組み替えております。

前連結会計年度の連結損益計算書において「営業外費用」の「投資有価証券評価損」として表示していた2百万円は、取引内容をより適切に表示するために、「投資事業組合運用損」の科目で表示しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券評価損益(△は益)」(前連結会計年度7百万円)は、取引内容をより適切に表示するために、「投資事業組合運用損益(△は益)」2百万円、「投資有価証券評価損益(△は益)」5百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「持分法による投資損益(△は益)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた116百万円は、「持分法による投資損益(△は益)」2百万円、「その他」114百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「差入保証金の差入による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△41百万円は、「差入保証金の差入による支出」△28百万円、「その他」△13百万円として組み替えております。

(追加情報)

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立しました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成28年7月1日に開始する連結会計年度及び平成29年7月1日に開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異については、従来の32.3%から30.9%に、平成30年7月1日に開始する連結会計年度以降において解消が見込まれる一時差異については、従来の32.3%から30.6%にそれぞれ変更されております。

この結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が5百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が11百万円、その他有価証券評価差額金が6百万円それぞれ増加しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
投資有価証券	15百万円	170百万円

(連結損益計算書関係)

※1 売上原価

前連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

売上原価の中には、営業投資有価証券に対する貸倒引当金繰入額38百万円及び営業投資有価証券評価損30百万円が含まれております。

当連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

売上原価の中には、営業投資有価証券評価損33百万円が含まれております。

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
給与手当	1,448百万円	1,620百万円
賃借料	703百万円	915百万円
貸倒引当金繰入額	4百万円	8百万円
賞与引当金繰入額	67百万円	147百万円
支払手数料	479百万円	680百万円

※3 減損損失

前連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	その他
美容事業支援事業 資産	ソフトウェア	東京都港区	—

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、各事業を基本単位として区分し、美容事業支援事業については、継続的な収支の把握が可能な資産単位でグルーピングしております。

当連結会計年度において、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、また継続してマイナスとなる見込である事業資産について、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(47百万円、内訳 ソフトウェア46百万円、その他0百万円)として特別損失に計上しました。

なお、回収可能額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能額は零と算定しております。

当連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,873,000	152,000	—	15,025,000

(変動事由の概要)

新株予約権行使による増加 152,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	188,234	495,400	—	683,634

(変動事由の概要)

自己株式の買取による増加 495,400株

3 新株予約権等に関する事項

区分	内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会 計年度末 残高
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出 会社	第6回新株予約権 (ストックオプション)	—	—	—	—	—	2
	第7回新株予約権 (ストックオプション)	—	—	—	—	—	18

(注) 権利行使期間の初日が到来しておりません。

当連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,025,000	45,503,400	—	60,528,400

(変動事由の概要)

株式分割による増加 45,269,000株

新株予約権行使による増加 234,400株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	683,634	2,038,706	12,600	2,709,740

(変動事由の概要)

株式分割による増加 2,038,554株

自己株式の買取による増加 152株

自己株式の処分による減少 12,600株

3 新株予約権等に関する事項

区分	内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会 計年度末 残高
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出 会社	第6回新株予約権 (ストックオプション)	—	—	—	—	—	2
	第7回新株予約権 (ストックオプション)	—	—	—	—	—	15
	第8回新株予約権 (ストックオプション)	—	—	—	—	—	3
	第9回新株予約権 (ストックオプション)	—	—	—	—	—	2
	第10回新株予約権 (ストックオプション)	—	—	—	—	—	11
	第11回新株予約権 (ストックオプション)	—	—	—	—	—	2
	第12回新株予約権 (ストックオプション)	—	—	—	—	—	2
	第13回新株予約権 (ストックオプション)	—	—	—	—	—	2

(注) 第6回、第8回から第13回の新株予約権については、権利行使期間の初日が到来していません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び現金同等物の範囲と現金及び預金勘定は一致しております。

当連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び現金同等物の範囲と現金及び預金勘定は一致しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの主な事業は化粧品関連事業であり、化粧品に関するクチコミサイト及び当該サイトを軸にしたマーケティング、小売、美容事業支援、投資育成を展開しております。したがって、当社グループは提供サービス及び取扱商品の区分により「マーケティング事業」、「小売事業」、「美容事業支援事業」、「投資育成事業」の4つを報告セグメントとしております。

マーケティング事業には、国内外でのマーケティング事業、プレミアム会員向けサービス等が属しております。

小売事業には、国内外における化粧品ECサイトの運営、化粧品専門店「@cosme store」の運営、海外向けの化粧品卸売事業が属しております。

美容事業支援事業には、エステサロン情報を提供する「ispot」、美容業界に特化した求人サービスを提供する「アットコスメキャリア」等が属しております。

投資育成事業には、国内外の美容領域で活躍する企業に対する投資・育成事業が属しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

	報告セグメント				合計 (百万円)	調整額 (注) 1 (百万円)	連結損益 計算書 計上額 (注) 2 (百万円)
	マーケ ティ ング 事業 (百万円)	小売事業 (百万円)	美容事業 支援事業 (百万円)	投資育成 事業 (百万円)			
売上高							
外部顧客への売上高	4,552	4,505	607	—	9,664	—	9,664
セグメント間の 内部売上高又は振替高	11	—	2	—	13	△13	—
計	4,563	4,505	609	—	9,677	△13	9,664
セグメント利益又は 損失(△)	292	390	1	△77	606	31	637
セグメント資産	4,681	1,813	416	564	7,474	△548	6,926
その他の項目							
減価償却費	311	35	52	—	398	—	398
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	352	81	55	—	488	—	488

(注) 1 「調整額」の主な内容は、セグメント間取引消去等であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

	報告セグメント				合計 (百万円)	調整額 (注) 1 (百万円)	連結損益 計算書 計上額 (注) 2 (百万円)
	マーケティング事業 (百万円)	小売事業 (百万円)	美容事業 支援事業 (百万円)	投資育成 事業 (百万円)			
売上高							
外部顧客への売上高	5,215	8,267	800	—	14,282	—	14,282
セグメント間の 内部売上高又は振替高	128	0	11	—	139	△139	—
計	5,343	8,267	811	—	14,421	△139	14,282
セグメント利益又は 損失(△)	986	728	87	△63	1,738	13	1,751
セグメント資産	6,201	2,930	598	887	10,615	△952	9,663
その他の項目							
減価償却費	436	60	56	—	552	—	552
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	488	152	94	—	735	—	735

(注) 1 「調整額」の主な内容は、セグメント間取引消去等であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
1株当たり純資産額	77.50円	97.60円
1株当たり当期純利益金額	6.09円	22.10円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	5.98円	21.16円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	350	1,274
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	350	1,274
普通株式の期中平均株式数(株)	57,499,180	57,628,497
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	1,103,784	2,581,177
(うち新株予約権)(株)	(1,091,920)	(2,581,177)
(うち新株引受権)(株)	(11,864)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の 概要	新株予約権 1 銘柄 潜在株式の数 1,640,000株	新株予約権 4 銘柄 潜在株式の数 11,962,000株

(注) 当社は、平成27年10月1日付、平成28年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。